

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月10日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社 上場取引所 JQ

コード番号 1717 URL http://meiho.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役社長兼会長 (氏名) 坂田 明

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名) 大島 和男 TEL 03(5211)-0066

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利	益	経常利:	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	943	95. 7	△95	_	△94	_	△60	_
22年3月期第1四半期	482	△75.4	△132	_	△131	_	△75	_

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△5	44	_	
22年3月期第1四半期	△6	78	_	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期第1四半期 22年3月期	百万円 2, 389 2, 366	1, 496	% 61. 5 66. 6	円 銭 131 51 140 95

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,470百万円 22年3月期 1,575百万円

#### 2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
22年3月期	_	0 00		4 00	4 00	
23年3月期	_					
23年3月期(予想)		0 00	_	4 00	4 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

#### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円銭
第2四半期(累計)	1, 130 △14. 8	△190 —	△191 —	△120 —	△10 73
通期	3, 040 13. 1	29 —	26 —	6 —	0 54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

- 4. その他(詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)
  - (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
    - (注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
  - (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

- (注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	12, 712, 000株	22年3月期	12, 712, 000株
23年3月期1Q	1, 533, 500株	22年3月期	1, 533, 500株
23年3月期1Q	12, 712, 000株	22年3月期1Q	12, 712, 000株

### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算 短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していませ ん。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

# 〇添付資料の目次

1.	<u> </u>	6四半期の業績等に関する定性的情報	٠1
	(1)	経営成績に関する定性的情報	1
	(2)	財政状態に関する定性的情報	3
	(3)	業績予想に関する定性的情報	3
2.	そ	- の他の情報	4
	(1)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(2)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(3)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	<u>ρτ</u>	3半期財務諸表 ······	. 5
	(1)	四半期貸借対照表	5
	(2)	四半期損益計算書	6
	(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	7
	(4)	継続企業の前提に関する注記	8
	(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

#### 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日~平成22年6月30日)のわが国経済は、2番底への懸念が和らぎ、一部に景気の持ち直しの動きが見られるものの、企業収益全般は本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社では、赤字脱却を当期の第一目標に掲げ、この厳しい経済環境にあっても、サービス品質を落とすことの無い様、「明豊のCM」を提供しつづけることの社会的意義を全社で共有しました。そして、プロジェクトマネジメントの現場力をより高めるとともに、従来にも増して高い専門性に基づいたソリューションを顧客本位に提供し続けることを実施してまいりました。

また、CM(コンストラクション・マネジメント)マーケットが拡大していることから、オフィス事業のプロをCM事業のプロとするマルチタレント化を支える体制を前期後半から着手し、当期から本格的に導入致しました。CREM(コーポレート・リアル・エステート・マネジメント)事業については、提供するサービスの深化とデータベース化を中心とする可視化を更に進め、顧客満足度の向上に努めております。

これらの結果、売上高は943百万円(前年同四半期482百万円)、売上総利益は84百万円(前年同四半期36百万円)と増加いたしました。販売費および一般管理費は抑制した予算水準にて推移し、営業損失は95百万円(前年同四半期 営業損失132百万円)、経常損失は94百万円(前年同四半期 経常損失131百万円)、四半期純損失は60百万円(前年同四半期 純損失75百万円)となり、社内で管理する第1四半期予算を上回る結果となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ① オフィス事業

オフィス市場におきましては、依然として厳しい受注環境となりましたが、引合件数は増えており、当 社の強みをより一層強くアピールすることで、受注拡大に努めて参ります。

この第1四半期については、オフィスの入居、移転、改修プロジェクトがアットリスクCM契約にて多く完成を迎えた結果、売上高は前年同四半期より大きく倍増いたしました。

以上の結果、オフィス事業の売上高は689百万円(前年同四半期295百万円)となりました。

## ② СM事業

ビルや学校、工場、医療施設、鉄道駅施設、商業施設等のCM市場につきましては、これまでの地道なコンサルティングやコスト削減の実績を基に、前期より引き続き順調に受注を積み上げることが出来ております。

経済環境が厳しさを増す中で、コストダウンと発注プロセスの可視化に対する顧客の要請はこれまで以上に拡大しています。当社は、いかなるグループにも属さない完全に独立した地位を確立している上、当社技術者に関するフィーはマンアワー(社員一人ひとりが費やす時間)に基づいており、お客様の納得感を得られ易くなっています。この手法は、工事や機器などの調達に当たって、徹底したベンダーフリーと、顧客本位の品質、コスト、スケジュールの最適化実現に優れていることから、当社の価値は益々高まっていると申せます。

今後のCMビジネスに関して大きなマーケットになると予測される公共工事におきましても、当期4月

に江戸川区小中学校の耐震建て替え工事のCM業務を2期連続してコンペで受注し、大阪府立大学におきましても、校舎改修工事をコンペで受注する等、歴史ある大手企業や、複数の大学、鉄道駅施設、医療施設等から、当社のCM手法へ期待が寄せられています。

当社は、さまざまな建築物に対応可能であり、高いプロジェクトマネジメント (PM) 能力に加えて設計や積算能力を持った独立系CM会社として、今後も飛躍が大きく期待できる見通しとなりました。

以上の結果、CM事業の売上高は92百万円(前年同四半期68百万円)となりました。

#### ③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートする、CREM市場については、多拠点施設の新築、改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)採用による工事コスト削減や、データベース化による戦力的且つ効率的施設管理効果が着実に顧客の評価を獲得出来ており、大企業施設部門のアウトソーシング受託に関して、今後の需要拡大の基礎を構築出来ました。

国際財務報告基準へのコンバージェンスの一部である資産除去債務等への対応、及び改正省エネ法に代表される各環境関連法規への対応から、自社が保有する資産を一元管理し、CM手法を用いて戦略的に最適化を実現する顧客ニーズが高まっております。

当社の中立的立場による施設の評価や工事金額積算・査定交渉のニーズが益々高まっていると申せます。

以上の結果、CREM事業の売上高は162百万円(前年同四半期117百万円)となりました。

#### ・環境対応について

CO2削減、改正省エネ法などの対応など、各企業様のCSRに対する意識はさらに高まっております。 当社のCM手法は、その透明性により徹底して顧客の立場で顧客の環境目的達成を支援することができます。

当第1四半期につきましては複数の案件を受注し、環境配慮手法を駆使した最新の技術を考慮し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減のデザインや、オフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し(LCM)、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自の手法にて最大の投資効果を得るべくCM手法で支援をいたしました。

今後の事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者も増加させております。

#### ・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月28日、国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社(以下 P M) として長い歴史と実績のあるCyril Sweett plc (本社:英国)並びにWidnell Sweett Ltd (本社:香港)と、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携を行うことで合意いたしました。 3社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスの創出を目指します。

#### (2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、1.5%増加し、1,972百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が105百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、1.5%減少し、416百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ0.9%増加し、2,389百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、24.7%増加し、589百万円となりました。これは、工事未払金が 41百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、2.9%増加し、302百万円となりました。これは、退職給付引当金が6百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ16.3%増加し、892百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、6.5%減少し、1,496百万円となりました。これは、利益剰余金が105百万円減少したことなどによります。

#### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期(平成22年4月1日~平成23年3月31日)の第2 四半期累計期間ならびに通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

## 2. その他の情報

## (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税の計上基準

法定実効税率をベースとして年間予測税率により計算しております。

## (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

#### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

# 3【四半期財務諸表】 (1)【四半期貸借対照表】

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 105, 429	1, 211, 967
受取手形・完成工事未収入金	707, 096	601, 115
未成工事支出金	35, 676	26, 789
その他	124, 420	104, 398
流動資産合計	1, 972, 623	1, 944, 271
固定資産		
有形固定資産	24, 364	25, 270
無形固定資産	11, 353	11, 162
投資その他の資産	380, 790	386, 260
固定資産合計	416, 508	422, 693
資産合計	2, 389, 131	2, 366, 965
負債の部		, ,
流動負債		
工事未払金	350, 037	308, 255
未払法人税等	1, 323	2,600
賞与引当金	109, 526	68, 441
工事損失引当金	1, 387	856
その他	127, 455	92, 827
流動負債合計	589, 730	472, 982
固定負債		
退職給付引当金	115, 683	109, 624
役員退職慰労引当金	187, 104	184, 498
固定負債合計	302, 788	294, 122
負債合計	892, 518	767, 104
純資産の部	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,
株主資本		
資本金	533, 737	533, 737
資本剰余金	340, 068	340, 068
利益剰余金	806, 401	911, 959
自己株式	△208, 355	△208, 355
株主資本合計	1, 471, 851	1, 577, 409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,779	△1,779
評価・換算差額等合計	△1, 779	△1, 779
新株予約権	26, 541	24, 231
純資産合計	1, 496, 612	1, 599, 861
負債純資産合計	2, 389, 131	2, 366, 965

# (2)【四半期損益計算書】 【第1四半期累計期間】

[N] T C   MY H MIN]		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	482, 323	943, 890
売上原価	446, 283	859, 770
売上総利益	36, 039	84, 120
販売費及び一般管理費	168, 314	179, 592
営業損失(△)	△132, 274	△95, 472
営業外収益		
受取利息	283	97
新株予約権戻入益	56	80
還付加算金	<del>-</del>	395
その他	8	122
営業外収益合計	348	694
経常損失 (△)	△131, 926	△94, 777
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		5, 434
特別損失合計		5, 434
税引前四半期純損失 (△)	△131, 926	△100, 211
法人税等	△56, 090	△39, 367
四半期純損失(△)	△75, 835	△60, 844

# (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】		
		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△131, 926	△100, 211
減価償却費	4, 006	2,658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33, 768	41, 084
受取利息及び受取配当金	△283	△97
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	5, 434
売上債権の増減額(△は増加)	342, 103	△105, 981
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	13, 715	△8, 887
仕入債務の増減額(△は減少)	△166, 686	35, 772
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6, 047	1, 434
その他	1, 557	61, 020
小計	102, 301	△67, 771
利息及び配当金の受取額	283	97
法人税等の支払額	△95, 919	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	6, 665	△67, 754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,317$	△918
無形固定資産の取得による支出	△2, 370	△1, 025
その他	148	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4, 539	△2, 043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△43, 082	$\triangle 36,740$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43, 082	△36, 740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40, 956	△106, 538
現金及び現金同等物の期首残高	1, 428, 832	1, 211, 967
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 387, 876	1, 105, 429

# (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

# (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。